



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東  
 コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大川 敏昭 (TEL) 03 (5579) 8029  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	27,510	59.1	897	62.6	1,032	65.5	638	40.7
2023年2月期	17,295	58.4	552	△13.6	624	△4.5	453	2.5

(注) 包括利益 2024年2月期 971百万円(77.7%) 2023年2月期 546百万円(471.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	81.76	80.43	6.3	6.3	3.3
2023年2月期	58.64	57.26	4.9	4.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 △1百万円 2023年2月期 8百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	18,056	10,667	59.0	1,360.54
2023年2月期	14,743	9,683	65.5	1,246.40

(参考) 自己資本 2024年2月期 10,660百万円 2023年2月期 9,663百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	1,725	△439	121	6,880
2023年2月期	81	△799	△437	5,642

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,392	21.4	668	△25.5	492	△52.3	254	△60.2	32.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	7,836,033株	2023年2月期	7,753,506株
② 期末自己株式数	2024年2月期	618株	2023年2月期	520株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	7,807,872株	2023年2月期	7,734,879株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果により緩やかに回復することが期待されています。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、金融資本市場の変動等が与える影響により依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

当社グループを取り巻く日本国内のクラウド市場は、クラウド事業者が様々なサービスを提供し続けており、また、セキュリティやコンプライアンスなどの面でもクラウドサービスの信頼性が向上していることで、企業が自社のニーズに合わせたクラウドソリューションを豊富に選択できるようになり急速に成長をしております。その背景には、業務効率化や顧客サービス・顧客サポートの向上、顧客接点の多様化などを目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)(注1)やオムニチャネル(注2)化の推進、また、IoT(注3)やAI(注4)、特に大規模言語モデル(注5)に代表される生成AI(注6)などの最新技術が急激に進化したことによるデータ収集や処理・分析など、様々な分野でクラウド技術やクラウドサービスを活用することが急速に増加していることが要因として挙げられます。

世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注7)」)が、技術の進化とイノベーションを繰り返しながら、依然高い成長率と圧倒的シェアを維持して順調に市場を拡大していますが、追従するGoogleやMicrosoftとの競争は、それぞれが独自の強みを活かしてクラウドサービスの拡充や改善に力を入れることで多様な選択・オプションが利用可能になり、顧客にとって多くの利益をもたらすとともにクラウドサービスの性能向上やクラウド市場の拡大に大きく寄与しております。

このような状況の中、当社グループは、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。また、2024年1月にAWSより発表された「2027年までに2兆円を超える日本国内へのクラウドインフラ投資計画」と歩調を合わせるように、2023年4月にAWSと締結した4年におよぶ戦略的協業契約の取り組みも、当初想定以上の成果を生み出し順調に滑り出しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は27,510,746千円(前期比59.1%増)、営業利益は897,485千円(前期比62.6%増)、経常利益は1,032,687千円(前期比65.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は638,359千円(前期比40.7%増)となりました。

なお、当社グループの事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

#### (クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、AWSとの戦略的協業契約による営業活動推進のほか、更なるクラウド需要の加速に伴い、顧客獲得と受注が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は1,836,963千円(前期比61.3%増)となりました。

#### (リセール)

リセールは、恒常的な円安に加え、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注8)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加、また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は24,171,027千円(前期比62.5%増)となりました。

#### (MSP(注9))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注により堅調に増加しました。また、大型顧客や案件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供をMSPの役割として担うことが増えております。以上の結果、売上高は1,495,554千円(前期比17.5%増)となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は7,201千円(前期比20.2%減)となりました。

〔用語解説〕

- (注1) デジタルトランスフォーメーション (DX) : 企業がデジタルテクノロジーを活用して、ビジネスプロセスやカスタマーエクスペリエンス、組織文化などの様々な領域において革新的な変革を実現する取り組みのことを指します。
- (注2) オムニチャネル: 企業が複数の販売チャネル(店舗、ウェブサイト、モバイルアプリなど)を統合して、顧客にとってシームレスな購買体験を提供する戦略のことを指します。
- (注3) IoT: 「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注4) AI: 「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注5) 大規模言語モデル: 自然言語処理の分野で使用される深層学習モデルの一種であり、大量のテキストから言語パターンを学習するAIモデルで、テキスト生成や質問応答など多様なタスクに使用されます。
- (注6) 生成AI: コンピュータが学習したデータを元に、新しいデータや情報をアウトプットする技術で、データからパターンを学び新しい情報やアイデアを生成するAIの一分野です。これには、テキスト、画像、音楽などの生成が含まれます。
- (注7) AWS: 「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc. が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注8) ARPU: 「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注9) MSP: 「Managed Service Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産・負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は13,527,799千円となり、前連結会計年度末に比べて2,694,472千円増加しました。これは主に、売掛金及び契約資産が1,279,207千円増加、現金及び預金が1,238,228千円増加したことによるものであります。また、固定資産は4,529,055千円となり、前連結会計年度末に比べて618,451千円増加しました。これは主に、投資有価証券が775,934千円増加した一方で、のれんが138,964千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は7,389,518千円となり、前連結会計年度末に比べて2,329,181千円増加しました。これは主に、買掛金が1,301,756千円増加、契約負債が549,625千円増加、賞与引当金が207,493千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は10,667,336千円となり、前連結会計年度末に比べて983,743千円増加しました。これは主に、利益剰余金が611,215千円増加、その他有価証券評価差額金が346,386千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6,880,619千円となり、前連結会計年度末に比べて1,238,228千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,725,470千円(前連結会計年度は81,520千円の収入)となりました。これは主に仕入債務の増加額1,344,452千円、税金等調整前当期純利益870,412千円、契約負債の増加額576,816千円、賞与引当金の増加額196,373千円、のれん償却額113,476千円等があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額1,259,261千円、法人税等の支払額256,988千円、前渡金の増加額189,750千円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は439,401千円(前連結会計年度は799,590千円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出385,100千円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は121,436千円(前連結会計年度は437,334千円の支出)となりました。これは主に短期借入れによる収入100,000千円等があったことによるものであります。

#### (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	67.9	82.6	77.4	65.5	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	865.4	317.9	154.0	141.9	179.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,777.2	—	177.0	25.7	2,570.6

#### (注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 2020年2月期及び2021年2月期は個別財務諸表に基づく数値を記載しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しており、利払いは損益計算書に計上されている支払利息を利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

5. 2020年2月期から2023年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債が無いため、記載しておりません。

6. 2021年2月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、利払いが無いため、記載しておりません。



#### (4) 今後の見通し

当社グループが事業を展開するパブリッククラウド関連市場は、デジタルトランスフォーメーション（DX）やIoT、AIといったテクノロジーの活用による業務効率化に対する企業の期待やクラウドに対する注目度の高まりに伴って急速に成長しており、2024年1月にAWSより発表された「2027年までに2兆円を超える日本国内へのクラウドインフラ投資計画」からも推測される通り、今後もこの成長傾向は持続すると予測しております。また、当社グループの属するクラウド市場は、複数のクラウドサービスを適材適所に使い分けるハイブリッド/マルチクラウドを利用してビジネスの強化を図るエンタープライズ分野の大規模ユーザーを中心に拡大し、本格的な普及期に入ったと認識しております。「技術の新規性」を訴求し「機能的価値」を提供して成長を実現した初期市場とは異なり、成長市場で持続的な成長を続けるためには環境の変化を見越した事業戦略の立案・実行と持続的成長を支える経営基盤の強化が課題と認識しております。

一方で、セキュリティリスクやデータ保護など、企業がクラウドサービスを利用する際に十分な対策が必要となる課題の対策には、個別の事情を勘案した技術サービスが不可欠です。そのため、今後はより高度なセキュリティ対策、IoTやAIなどの先端技術との統合など新たな価値提供が重要であり、更には、企業がクラウドサービスを導入する際にはビジネス戦略に合わせた適切なサービス選択やコスト効率の最適化が求められるため、それに対応したコンサルティングサービスやマネージドサービスなどの需要も高まると予想されます。

今後は、より一層多様化・複雑化する顧客ニーズを的確に把握し、当社でも顧客ニーズを満たす適切な商品・サービスを提供し続けていく必要があると認識しております。このような環境のなかで、当社グループといたしましては、当社グループ最大の強みである技術力を活かし、引き続き顧客視点に立ったクラウドソリューションを提供するとともに、新しい技術の習得に注力し、満足度の高いサービスを提供していくことに最善を尽くしてまいります。

また、今後も市場拡大が見込まれるなかで当社グループの成長を持続していくためには、優秀な技術者を安定的に確保し続けていくことが重要な課題であると認識しておりますが、事業拡大に伴う顧客・引き合いの増加、マーケティング・アライアンス戦略の強化、収益性向上のための事業・経営指標の分析の必要性など、技術者に限らず幅広い人材の必要性が増してきておりますので、ダイバーシティに対応した施策を推進し、ワークライフバランスの実現を率先的に図ることによって、次世代を担う優秀な人材の獲得を積極的に進めてまいります。その結果、継続した採用強化や高い財務余力を背景に賃上げを主とした人材投資・社員エンゲージメント強化等、これまで以上の人材関連投資コストの発生が見込まれております。

以上の結果、次年度の業績予想は、売上高33,392百万円(前期比21.4%増)と増収の一方で、利益においては、前期実績の為替レート(平均1ドル143.82円)から大幅に円高となる為替レート(平均1ドル134円)を用いた影響や将来的な成長に向けた積極的な人材への投資を実行することによって営業利益668百万円(同25.5%減)、経常利益492百万円(同52.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益254百万円(同60.2%減)を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢をみて、検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,652,391	6,890,619
売掛金及び契約資産	2,959,720	4,238,927
前渡金	2,034,204	2,223,446
貸倒引当金	△1,260	△1,060
その他	188,271	175,866
流動資産合計	10,833,326	13,527,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,688	87,450
減価償却累計額	△39,164	△45,745
建物(純額)	47,523	41,705
工具、器具及び備品	39,309	44,678
減価償却累計額	△28,076	△33,129
工具、器具及び備品(純額)	11,233	11,549
有形固定資産合計	58,756	53,254
無形固定資産		
のれん	1,049,529	910,565
ソフトウェア	94,347	92,136
ソフトウェア仮勘定	15,096	11,018
商標権	4,287	3,561
その他	75	75
無形固定資産合計	1,163,336	1,017,356
投資その他の資産		
投資有価証券	2,518,745	3,294,679
関係会社株式	95,528	93,775
その他	74,236	69,989
投資その他の資産合計	2,688,510	3,458,444
固定資産合計	3,910,604	4,529,055
資産合計	14,743,930	18,056,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,780,494	4,082,251
短期借入金	—	100,000
契約負債	1,278,478	1,828,104
未払法人税等	166,486	279,288
賞与引当金	88,065	295,558
役員賞与引当金	8,530	22,117
役員退職特別功劳引当金	—	34,000
受注損失引当金	39,897	10,225
その他	452,513	468,198
流動負債合計	4,814,466	7,119,744
固定負債		
繰延税金負債	231,560	255,463
資産除去債務	14,310	14,310
固定負債合計	245,870	269,773
負債合計	5,060,337	7,389,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,215	3,255,144
資本剰余金	3,225,941	3,245,870
利益剰余金	2,472,391	3,083,606
自己株式	△2,386	△2,724
株主資本合計	8,931,162	9,581,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,149	1,078,536
その他の包括利益累計額合計	732,149	1,078,536
非支配株主持分	20,281	6,904
純資産合計	9,683,593	10,667,336
負債純資産合計	14,743,930	18,056,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	17,295,718	27,510,746
売上原価	14,996,436	23,975,390
売上総利益	2,299,281	3,535,355
販売費及び一般管理費	1,747,273	2,637,870
営業利益	552,008	897,485
営業外収益		
受取利息	—	52,441
受取配当金	16,337	20,864
持分法による投資利益	8,885	—
為替差益	7,242	41,004
受取手数料	67,591	73,687
その他	4,352	3,872
営業外収益合計	104,408	191,870
営業外費用		
支払利息	3,176	671
持分法による投資損失	—	1,752
投資事業組合運用損	25,284	50,604
その他	3,802	3,639
営業外費用合計	32,263	56,668
経常利益	624,153	1,032,687
特別損失		
特別功労金	—	49,100
減損損失	—	6,575
投資有価証券評価損	29,984	72,599
役員退職特別功労引当金繰入額	—	34,000
特別損失合計	29,984	162,274
税金等調整前当期純利益	594,169	870,412
法人税、住民税及び事業税	249,688	374,400
法人税等調整額	△15,108	△128,969
法人税等合計	234,579	245,430
当期純利益	359,589	624,982
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△93,990	△13,377
親会社株主に帰属する当期純利益	453,580	638,359

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	359,589	624,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,196	346,386
その他の包括利益合計	187,196	346,386
包括利益	546,786	971,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	640,777	984,746
非支配株主に係る包括利益	△93,990	△13,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,069	3,208,795	2,065,262	△1,994	8,490,132
会計方針の変更による累積的影響額			△46,451		△46,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,218,069	3,208,795	2,018,810	△1,994	8,443,681
当期変動額					
新株の発行	17,146	17,146			34,292
親会社株主に帰属する当期純利益			453,580		453,580
自己株式の取得				△391	△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,146	17,146	453,580	△391	487,480
当期末残高	3,235,215	3,225,941	2,472,391	△2,386	8,931,162

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	544,952	544,952	53,735	9,088,819
会計方針の変更による累積的影響額			537	△45,913
会計方針の変更を反映した当期首残高	544,952	544,952	54,272	9,042,906
当期変動額				
新株の発行				34,292
親会社株主に帰属する当期純利益				453,580
自己株式の取得				△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,196	187,196	△33,990	153,206
当期変動額合計	187,196	187,196	△33,990	640,687
当期末残高	732,149	732,149	20,281	9,683,593

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,235,215	3,225,941	2,472,391	△2,386	8,931,162
当期変動額					
新株の発行	19,928	19,928			39,857
親会社株主に帰属する当期純利益			638,359		638,359
自己株式の取得				△338	△338
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△27,144		△27,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,928	19,928	611,215	△338	650,734
当期末残高	3,255,144	3,245,870	3,083,606	△2,724	9,581,896

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	732,149	732,149	20,281	9,683,593
当期変動額				
新株の発行				39,857
親会社株主に帰属する当期純利益				638,359
自己株式の取得				△338
連結子会社の決算期変更に伴う増減				△27,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346,386	346,386	△13,377	333,009
当期変動額合計	346,386	346,386	△13,377	983,743
当期末残高	1,078,536	1,078,536	6,904	10,667,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594,169	870,412
減価償却費	70,627	66,867
のれん償却額	56,738	113,476
株式報酬費用	19,694	17,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△502	△203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,597	196,373
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△104,792	△5,368
受取利息及び受取配当金	△19,046	△73,306
支払利息	3,176	671
為替差損益 (△は益)	396	29,466
持分法による投資損益 (△は益)	△8,885	1,752
投資事業組合運用損益 (△は益)	25,284	50,604
売上債権の増減額 (△は増加)	1,607,300	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,729,354	△1,259,261
棚卸資産の増減額 (△は増加)	83,024	—
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,202,666	△189,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,233,657	1,344,452
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,530	13,587
役員退職特別功労引当金の増減額 (△は減少)	—	34,000
特別功労金	—	49,100
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,984	72,599
未払金の増減額 (△は減少)	27,705	△16,325
前受金の増減額 (△は減少)	△605,406	—
契約負債の増減額 (△は減少)	1,220,270	576,816
株式交付費	1,420	1,053
その他	△18,577	64,868
小計	311,346	1,958,924
利息及び配当金の受取額	19,046	73,306
利息の支払額	△3,176	△671
特別功労金の支払額	—	△49,100
法人税等の支払額	△245,695	△256,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,520	1,725,470



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,640	△5,741
無形固定資産の取得による支出	△70,359	△48,493
投資有価証券の取得による支出	△379,372	△385,100
資産除去債務の履行による支出	△8,372	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△345,633	—
その他	6,787	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799,590	△439,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	△205,184	—
長期借入金の返済による支出	△292,597	—
社債の償還による支出	△15,000	—
株式の発行による収入	15,837	21,775
非支配株主からの払込みによる収入	60,000	—
自己株式の取得による支出	△391	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437,334	121,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△396	△29,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,155,800	1,378,038
現金及び現金同等物の期首残高	6,798,191	5,642,391
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△139,810
現金及び現金同等物の期末残高	5,642,391	6,880,619

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

### 1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	クラウドインテグレーション	リセール	MSP	その他	合計
外部顧客への売上高	1,139,120	14,875,032	1,272,545	9,019	17,295,718

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	クラウドインテグレーション	リセール	MSP	その他	合計
外部顧客への売上高	1,836,963	24,171,027	1,495,554	7,201	27,510,746

### 2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,246.40円	1,360.54円
1株当たり当期純利益	58.64円	81.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57.26円	80.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	453,580	638,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	453,580	638,359
普通株式の期中平均株式数(株)	7,734,879	7,807,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	186,075	128,656
(うち新株予約権)(株)	(186,075)	(128,656)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	9,683,593	10,667,336
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,281	6,904
(うち非支配株主持分)(千円)	(20,281)	(6,904)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,663,311	10,660,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,752,986	7,835,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。